

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 ティアック株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 6803

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 憲郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 前中 茂志

TEL (0422) 52 - 5133

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	66,445	△ 7.9	△ 462	-	△ 2,390	-
13年 9月中間期	72,140	△ 13.3	△ 1,215	-	△ 2,806	-
14年 3月期	153,082	△ 15.0	△ 3,708	-	△ 5,533	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	△ 1,287	-	△ 18.06	-
13年 9月中間期	△ 1,719	-	△ 24.11	-
14年 3月期	△ 5,949	-	△ 83.43	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 69百万円 13年 9月中間期 28百万円 14年 3月期 △78百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 71,277,554株 13年 9月中間期 71,315,761株 14年 3月期 71,305,853株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	83,815	17,686	21.1	248.20
13年 9月中間期	99,333	22,655	22.8	317.68
14年 3月期	87,207	19,972	22.9	280.10

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 71,259,269株 13年 9月中間期 71,315,654株 14年 3月期 71,295,840株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,262	899	△ 943	8,333
13年 9月中間期	△ 3,240	239	958	7,686
14年 3月期	15,734	△ 1,019	△ 17,629	7,286

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	135,000	△ 200	250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 51銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団等の概況

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社20社、関連会社 5社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

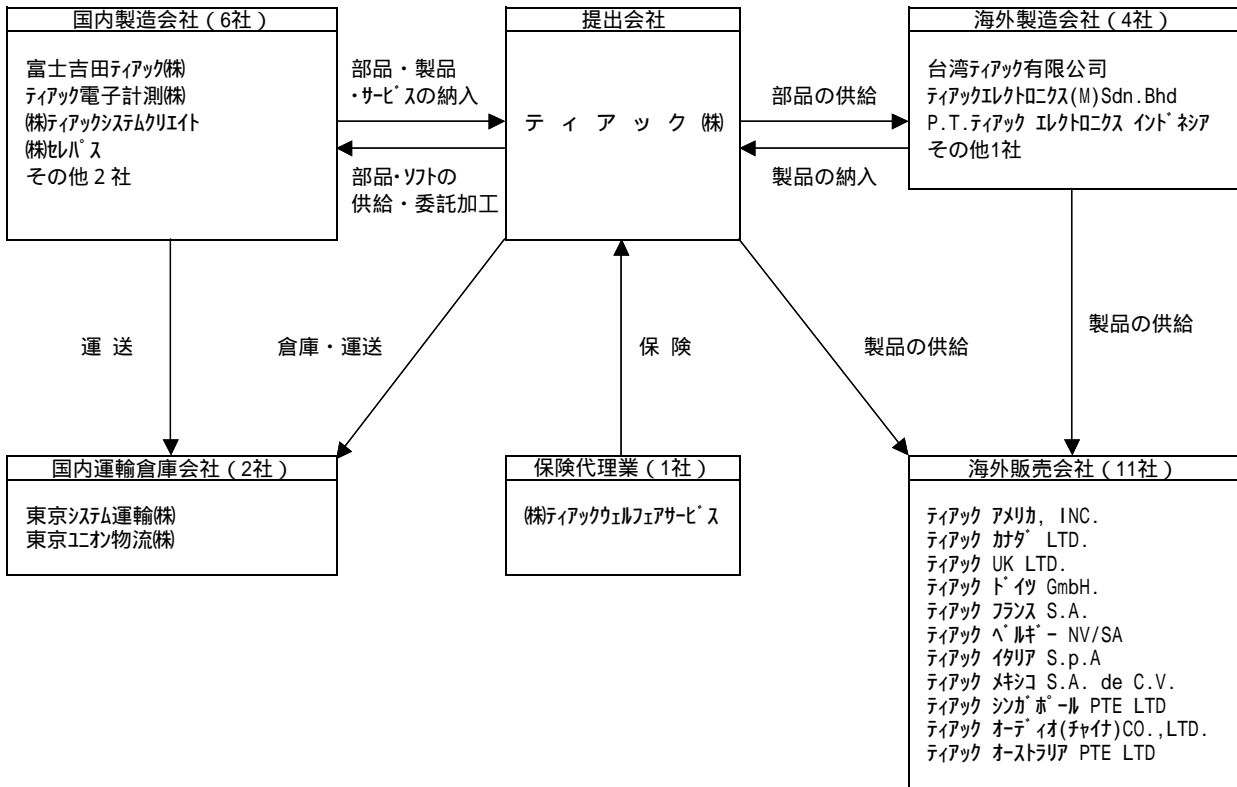
事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品	FDドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ 磁気テープ装置	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 富士吉田ティアック(株) ティアック ドイツ GmbH. ティアック UK LTD. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セレパス (株)ティアックシステムクリエイト (会社総数11社)
コンシューマ 機 器 製 品	マルチ・トラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー 空気清浄機 浄水器	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック イタリア S.p.A. ティアック メキシコ S.A.de C.V. ティアック オーディオ (チャイナ) CO.,LTD 東莞東莞ティアック オーディオ CO.,LTD. その他 4社 (国内2社、海外 2社) (会社総数16社)
情報機器製品	データレコーダ コミュニケーションレコーダ 業務用ビデオ機器 画像記録ディスク装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト (会社総数4社)
運輸倉庫業	一般貨物 ・ 倉庫	東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株) (会社総数2社)
保険代理業	損害保険	(株)ティアックウエルフェアサービス (会社総数1社)

(1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。

(2) (株)タックと(株)セレパスは、平成14年4月1日をもって、(株)セレパスを存続会社として合併した。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての企業価値を高めることを経営の重点施策と据え、コンピュータ周辺機器分野に使用価値の高い商品を提供し、ならびにコスト削減による競争力を高め、収益力の向上に努めます。一方、情報機器、業務用オーディオ分野において高付加価値製品の市場投入を強化し、市場での優位性を更に高め利益の向上を図ります。

併せて、顧客満足度を追求しならびに地球環境保護への貢献を実現し、当社への投資が投資家各位にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に裏付けられた成果の配分を前提に、市場競争力や収益力の強化に必要な設備・研究開発投資のための内部留保も念頭におき、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に勘案して、安定配当維持を目指すことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営方針

IT（インフォメーションテクノロジー）の急速な革新が、ビジネスのスピードを飛躍的に速めており、かつグローバル化、ボーダーレスが一層進んでいきます。企業の価値も基盤技術、専門性の高さを如何に活かせるか、で評価される時代になっています。当社は、2003年には創業50周年を迎えますが、これまで培って来た記録技術を更に発展させ、この分野での優位性を高め21世紀においてもトップランナーを目指します。

コンピュータ周辺機器分野は、この2年減速しているものの中長期的には民生市場との融合もあいまって、市場拡大は欧米先進国のみならず全世界規模で継続しますが、需要変動、競争激化が常に付きまとう厳しい市場となります。当社は、この市場での優位性を持続させるため、体質転換を進め、スピード重視の経営を進めてまいります。

既にアジアへの生産移転を進めて来ましたが、9割以上が海外生産となり、また販売拠点もグローバル化しており7割強が海外販売となっています。今期には生産拠点、販売拠点と日本間でサプライチェーンマネジメント（社内呼称グローバルPSI）をスタートさせ、顧客の要求により速く応える体制が完成します。市場変動に即応できる柔軟な生産、無駄を出さない管理システムの構築により、機動性の高い経営を進めます。一方これまで顧客から高い評価を頂いている開発力、高品質、優れた技術サポートをグループ全社で更に高めるよう努めてまいります。

その為に周辺機器分野では、DVD記録をはじめ変化を先取りする商品化技術において当社のコア技術に一層の磨きをかけて新製品を送出すと共に、培ったノウハウを利用して、コスト競争力のある商品を継続して投入してまいります。

電子機器では業務用オーディオ分野の強化が課題であり、日米の開発部門の連携を促進し開発スピードを速め市場での優位性を高めていきます。情報機器分野においては、航空機搭載用ビデオで用途開発を進め、新しい市場開拓を推し進めていきます。

当社では、内外の景気低迷による市場環境であっても、収益性を高められるだけの体質転換を急ぎ、早期の業績改善に努めると共に経営資源をコア技術に集中させていきます。当社グループは目標とする経営指標としてROAを重視するとともに、キャッシュ・フロー経営の推進を図っております。

(4) コーポレートガバナンスの充実について

当社におきましては取締役会を経営の基本的な方針決定、並びに業務執行の監督機関と位置付け、経営会議を基本方針に基づく業務執行機関として経営会議構成員が業務執行の任に当たっております。さらに社外監査役により経営の透明性、健全性の向上も図っており、スピード経営、グローバル経営への組織的な対応をいたしております。今後さらに商法改正等の動向も踏まえ、コーポレートガバナンスの観点から経営改革、業務執行の迅速化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

コンピュータ周辺機器事業では、市場の変化、顧客の要望に迅速に対応することが大変重要であり、そのため昨年から進めてきましたサプライチェーンマネジメントが、今期中には本格稼働を始めます。これにより生産の柔軟性を高め、市場の変化に即応した購買、生産、販売を目指し現状の在庫水準を一段と低減し、キャッシュ・フローの改善に努めます。開発においては、当社が最も得意とする小型、薄型ドライブの先端商品開発に集中し、開発スピードを加速させ、コストダウンの追及により収益性の向上を図ります。

電子機器事業では、業務用オーディオにおいては米国のソフトウェア開発、国内のハードウェア開発の協働体制を促進すると共に、販売面で組織、人員の再編を行い、収益の確保を確実なものにしていきます。一般オーディオにおいては、採算性の悪化している商品カテゴリを見直し、ハイエンド商品に軸足を移していきます。特に国内では社内分社として立ち上げたティアックエソテリックカンパニーの経営安定化を急ぎます。

情報機器事業では、ニッチマーケットにおける高付加価値製品の投入により、利益増大を目指します。特に航空機搭載用ビデオ機器は、従来の映像記録、再生のみならず新しいアプリケーションの展開を更に一層押し進めることにより市場の拡大、事業規模拡大、収益基盤拡大を着実に進めて参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績概況

業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、異常な低金利が継続するなか、個人消費、民間設備投資の低迷、資金需要の停滞が続き、まさにデフレが進行する状況にあって内需回復の兆しは見えず、厳しい状況が続き、米国景気の減速や、株安、不良債権処理などの問題も抱えながら、先行きへの不安を残したままに推移いたしました。

このような環境下において、2001年で前年割れとなったPC市場は、2002年第1四半期では一旦は回復する兆しを見せましたが、米国の景気低迷やデフレによる内需減速等により過剰感を払拭するに至らず、第2、第3四半期と低迷が続きました。

この結果当中間期における売上高は664億4千5百万円（前中間期721億4千万円）、営業損失4億6千2百万円（前中間期12億1千5百万円）、経常損失23億9千万円（前中間期28億6百万円）、中間純損失12億8千7百万円（前中間期17億1千9百万円）という厳しいものとなりました。

地域別の販売状況

昨年からのIT不況の長期化により当社主力のコンピュータ周辺機器は、全世界において厳しい結果となりました。特に欧州市場ではディストリビューション市場での競争激化により売上の落込みが際立ちました。また、コンシューマ機器のうち業務用オーディオ機器は、楽器市場の低迷から米国市場で伸び悩み、その結果、当中間期においては、全ての市場で前中間期の売上を超えることは出来ませんでした。

地域別には、日本が271億6千4百万円で前中間期比5%減、米大陸は187億7千8百万円で前中間期比5%減、欧州は124億9百万円で前中間期比14%減、アジアは80億9千2百万円で前中間期比11%減となりました。

事業の種類別の販売状況

<周辺機器>

コンピュータ周辺機器では前年から継続する景気低迷の影響を受け、一部薄型新製品を除きFDD、CD-ROM、CD-RW等の販売実績は、前下期とほぼ横ばいに終わりました。一方前中間期から進めていた在庫調整が一巡したことにより、在庫・販売価格下落・利益率悪化増幅の悪循環による損益面での負の効果は改善しましたが、販売が増加しなかったことから十分な業績を上げることが出来ませんでした。

当中間期の売上高は456億3千6百万円となり前年中間期比で9%減となりました。

<コンシューマ機器>

ホームレコーディング市場、業務用設備市場には、アメリカ開発部門と共同開発のデジタル編集機器オーディオワークステーション、デジタルミキシングコンソールおよび普及タイプのデジタル編集コントローラ等での販売拡大を計り、またデジタルMTTR、CD-RWデュプリケータ、DJミキサー等の新製品を投入する一方、一般AV市場においては、DVD搭載ホームシアターシステム、専業メーカーとの協業によるミニコンポ等を、ハイエンド市場には、当社開発の新メカ搭載高音質CDプレーヤーおよびDVDプレーヤー等の新製品を投入、商品の拡充を図り販売に努めましたが、当中間期売上高は、152億7千4百万円となり前中間期比1%増となりました。

<情報機器>

情報機器では、新規参入のセキュリティ機器については十分に事業貢献するには至らず、また計測機器、通話録音装置および医療用画像記録装置は、国内景気停滞による企業等の設備投資抑制が続き、計画を大きく下回る結果に終わりました。一方、航空機搭載映像機器市場は、製品のサイクル転換期にあり、また同時多発テロの影響を受けましたが、当社映像機器全体としては堅調に推移し、計画を上回りました。しかし情報機器全体としての当中間期売上高は、52億4百万円となり前中間期比13%減となりました。

(2) 2003年3月期の連結業績見通し

全般的概況

国内の金融機関の不良債権処理の加速と消費者の将来不安から、消費の低迷は継続する見込みであり、米国内もディスインフレの流れが続き消費回復は相当の時間を必要とする様相を呈しており、今期の環境は決して明るいものではありません。そうした中では、年末、クリスマス商戦に向けPCメーカーのノートパソコンの需要見込みが、当社の予想を上回っておりこれに生産を対応するべく準備中です。また、下半期においては、固定費の削減を一層推進するべく対応中で、既に実施している役員報酬、管理職年俸カットの増額に加え、従業員の給与、賞与、諸手当削減施策を進める方針であります。更に、下半期からサプライチェーンが本格稼働を開始しますので、在庫管理水準の向上と付帯経費の削減の効果も出てきます。

2003年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,350億円(前期1,530億8千2百万円)、経常損失2億円(前期55億3千3百万円)、当期純利益2億5千万円(前期、当期純損失59億4千9百万円)となっております。

セグメント別の見通し

<周辺機器>

下半期も国内外ともに景気回復の足取りが弱いものの、第4四半期はPCメーカーのクリスマス、年末商戦に向けての製品立ち上げ時期であり、薄型COMBO24倍速ドライブを中心に動きが始まっています。また、10月からは米国、欧州のディストリビューション市場向けにこの市場専用ドライブとしてCD-R、CD-RW、DVD-ROMを新規に投入開始しており、対応力強化を図っていきます。また、開発スピードを速めDVD記録製品を中心とした高付加価値製品に資源を集中します。

下半期に本格稼働するサプライチェーンマネジメントシステムにより市場変動に適合した生産体制を構築し、動きの速いこの市場での製品の陳腐化を回避し、併せて棚卸資産の水準低下に努め、収益改善、キャッシュ・フロー改善を押し進めます。

<コンシューマ機器>

業務用オーディオでは新規投入したデジタル機器ならびに、その要素技術の水平展開による新製品の市場投入により、販売強化を図ります。一般オーディオ分野では、ハイエンド市場に差別化商品を投入しブランドイメージの高揚を目指します。

また、国内ではティアックエレクトリックカンパニーを組織化し、従来のローエンド商品の中で採算性の悪くなっているカテゴリを止め、ハイエンド市場向けに特化し採算性の改善を行います。

<情報機器>

国内情報機器のうちデータレコーダをティアック電子計測株式会社に統合し、センサー事業とのシナジーを高め、市場拡大を進めます。マストストレージは国内で映像のアーカイブ用に納入が開始され、更にこの分野での拡販を図ります。一方、航空機搭載用映像機器では、これまでの映像記録・再生システムのみならずデータ収録・再生の新しいアプリケーションシステムへの展開を進め市場拡大も計りながら販売を強化します。

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これらの見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 財政の状態

(1) 当中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

総資産	838億1千5百万円	(前期末比33億9千2百万円減、	3%減)
負債	660億7千3百万円	(同11億1千2百万円減、	1%減)
株主資本	176億8千6百万円	(同22億8千6百万円減、	11%減)
株主資本比率	21.1%	(同1.8%減)	

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期は、中間純損失ではありますが営業キャッシュ・フロー改善のために資産圧縮を一段と進め、特に棚卸資産削減、売掛債権の流動化の推進により、営業キャッシュ・フローは12億6千2百万円のプラスになりました。投資活動においては、当中間期に入間事業所の一部売却を行ったことによる収入があり、投資活動によるキャッシュ・フローは8億9千9百万円のプラスとなりました。財務活動においては、収入では新たに5億円の社債発行を行いました。支出として社債50億円の償還と、社債2億円の買入消却があり、財務活動によるキャッシュ・フローは9億4千3百万円のマイナスとなりました。結果として、現金及び現金同等物中間期末残高は83億3千3百万円となり、前期末に比し10億4千7百万円の増加となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,936		8,389		7,340	
受取手形及び売掛金	23,460		19,910		20,459	
有価証券	200		200		200	
たな卸資産	47,611		35,762		37,815	
繰延税金資産	3,798		3,578		3,654	
その他の	3,272		3,899		4,189	
貸倒引当金	816		646		789	
流動資産合計	85,462	86.0	71,094	84.8	72,870	83.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,238		2,771		3,298	
機械装置及び車両運搬具	1,568		1,203		1,469	
工具器具及び備品	1,335		1,045		1,221	
土地	1,653		1,550		1,681	
建設仮勘定	0		-		-	
有形固定資産合計	7,796	7.8	6,570	7.8	7,670	8.8
無形固定資産						
ソフトウェア	751		588		681	
連結調整勘定	10		3		6	
その他の	385		224		241	
無形固定資産合計	1,147	1.2	816	1.0	930	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,245		1,778		2,212	
長期貸付金	116		116		116	
繰延税金資産	1,619		2,718		2,715	
その他の	956		731		702	
貸倒引当金	11		11		11	
投資その他の資産合計	4,927	5.0	5,334	6.4	5,735	6.6
固定資産合計	13,871	14.0	12,721	15.2	14,336	16.4
資産合計	99,333	100.0	83,815	100.0	87,207	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	15,395		18,803		18,251	
短期借入金	36,104		26,583		21,660	
一年以内償還予定社債	5,000		2,000		5,000	
未払金	1,046		838		1,462	
未払法人税等	-		-		284	
賞与引当金	1,099		812		912	
その他の	3,686		4,156		4,788	
流動負債合計	62,333	62.8	53,193	63.5	52,359	60.0
固定負債						
社債	3,500		1,800		3,500	
長期借入金	7,504		5,547		6,746	
退職給付引当金	3,052		5,499		4,545	
その他の	247		33		32	
固定負債合計	14,303	14.4	12,880	15.4	14,825	17.0
負債合計	76,637	77.2	66,073	78.8	67,185	77.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	41	0.0	55	0.1	49	0.1
(資本の部)						
資本金	7,730	7.8	7,730	9.2	7,730	8.9
資本剰余金	11,334	11.4	11,334	13.5	11,334	13.0
利益剰余金	6,047	6.1	530	0.6	1,818	2.1
IV その他有価証券評価差額金	175	0.2	89	0.1	64	0.1
V 為替換算調整勘定	2,281	2.3	1,808	2.2	842	1.0
自己株式	22,655	22.8	17,697	21.1	19,976	22.9
0	0	0.0	10	0.0	3	0.0
資本合計	22,655	22.8	17,686	21.1	19,972	22.9
負債、少数株主持分及び資本合計	99,333	100.0	83,815	100.0	87,207	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上	72,140	100.0	66,445	100.0	153,082	100.0
売上原価	58,777	81.5	53,202	80.1	125,855	82.2
売上総利益	13,362	18.5	13,243	19.9	27,227	17.8
販売費及び一般管理費	14,578	20.2	13,706	20.6	30,935	20.2
営業外損	1,215	1.7	462	0.7	3,708	2.4
営業外収入	414	0.6	428	0.6	2,109	1.4
受取配当金	83		57		206	
受取配当金	6		7		19	
持分法による投資利益	28		69		-	
為替差益	-		-		1,375	
その他費用	296		294		507	
営業外費用	2,004	2.8	2,356	3.5	3,934	2.6
支払利息	460		294		935	
有形売却損	542		481		904	
退職給付債務変更時差異償却費	363		363		726	
たな卸資産廃棄損	316		445		904	
為替差損	231		679		-	
その他損失	90		92		464	
経常損失	2,806	3.9	2,390	3.6	5,533	3.6
特別利益	67	0.1	573	0.9	9	0.0
固定資産売却益	33		529		-	
投資有価証券売却益	0		4		-	
ゴルフ会員権売却益	-		1		-	
貸倒引当金戻入益	34		39		9	
特別損失	217	0.3	370	0.6	1,197	0.8
固定資産除却売却損	154		314		178	
投資有価証券売却損	-		-		-	
投資有価証券評価損	52		50		200	
ゴルフ会員権評価損	10		-		11	
役員退職慰労金	-		5		-	
貸倒損	-		-		6	
特別早期退職金	-		-		366	
特許権過年度実施料	-		-		433	
税金等調整前中間(当期)純損失	2,956	4.1	2,187	3.3	6,720	4.4
法人税、住民税及び事業税	1,234	1.7	910	1.4	171	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	940	0.6
少数株主利益又は損失()	2	0.0	10	0.0	2	0.0
中間(当期)純損失	1,719	2.4	1,287	1.9	5,949	3.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		8,165		-		8,165
連結剰余金減少額						
1 配当金	356		-		356	
2 役員賞与	41	398	-		41	398
中間(当期)純損失		1,719		-		5,949
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,047		-		1,818

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		11,334		-
資本剰余金中間期末残高		-		11,334		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		1,818		-
利益剰余金減少高						
中間純損失	-	-	1,287	1,287	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		530		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		2,956	2,187	6,720
減価償却費		1,085	983	2,283
連結調整勘定償却		3	3	7
貸倒引当金減少額		31	121	112
退職給付引当金増加額		686	956	2,174
賞与引当金増減額		38	95	151
受取利息及び配当金		89	64	226
支払利息		1,064	294	1,766
為替差益		2	90	69
持分法投資損益		28	69	78
有形固定資産除却売却損		154	314	178
有形固定資産売却益		33	529	-
投資有価証券評価損		52	50	200
ゴルフ会員権評価損		10	-	11
投資有価証券売却益		0	4	-
売上債権減少額		5,205	324	10,595
たな卸資産減少額		8,915	1,122	21,676
仕入債務増減額		13,695	376	11,866
その他流動資産減少額		924	900	156
その他流動負債減少額		1,446	414	396
その他固定資産増減額		167	168	214
その他固定負債増減額		78	0	316
役員賞与の支払額		41	-	41
小計		430	1,763	19,439
利息及び配当金の受取額		89	70	234
利息の支払額		1,064	287	1,766
法人税等の支払額		1,836	284	2,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,240	1,262	15,734
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		250	55	250
定期預金の払出し		850	54	1,045
有価証券の取得による支出		200	200	200
有価証券の売却による収入		300	200	300
投資有価証券の取得による支出		0	74	0
投資有価証券の売却による収入		20	5	20
有形固定資産の取得による支出		942	636	1,279
有形固定資産の売却による収入		462	1,289	271
貸付けによる支出		1	543	928
貸付金の回収による収入		1	861	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		239	899	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		474	8,200	7,418
短期借入金の返済による支出		5,025	3,815	30,070
長期借入れによる収入		8,489	-	8,489
長期借入金の返済による支出		2,707	620	3,098
社債の発行による収入		-	500	-
社債の償還による支出		-	5,200	-
自己株式の取得による支出		-	7	94
自己株式売却収入		83	-	83
配当金支払		356	-	356
財務活動によるキャッシュ・フロー		958	943	17,629
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	170	506
現金及び現金同等物の増減額		2,008	1,046	2,408
現金及び現金同等物期首残高		9,695	7,286	9,695
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		7,686	8,333	7,286

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社20社のうち重要とみなされる下記の19社が連結されている。
ティアック アメカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック カタラ LTD.、富士吉田ティアック株式会社、ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックエルファサービス、ティアック UK LTD.、ティアック ドイツ GmbH.、ティアック フランス S.A.、ティアック エレクトロニクス(M) Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、ティアック ベルギー - NV/SA、ティアック イタリア S.p.A.、ティアック シンガポール PTE LTD.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーストラリア (チャイ) CO.,LTD.、ティアック メキシコ S.A.de C.V.、東莞東莞ティアック オーストラリア CO.,LTD.、株式会社セルパス
- (2) 子会社のうち瑞穂テクノサービス株式会社の総資産、売上高、利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社は、瑞穂テクノサービス株式会社1社である。
- (2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、株式会社アケス、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.、東京エオ物流株式会社の4社である。
- (3) 関連会社1社(ティアック コマニカル プロダクツ PTY.,LTD.)は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアック オーストラリア CO.,LTDの中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

・親会社及び国内連結子会社

主として定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法による。

・在外連結子会社

主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具器具及び備品 2～10年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(8,716百万円)については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における、為替換算調整勘定に含めている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

連結貸借対照表関係注記

(単位：百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成14年9月30日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,281	16,554	19,727
2. 担保に供している資産	2,777	2,266	2,749
3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	960	822	1,008

連結損益計算書関係注記

(単位：百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額			
従業員給料手当	4,398	4,610	9,295
荷造運搬費	1,644	1,371	3,210
賞与引当金繰入額	787	615	862
退職給付引当金繰入額	644	878	2,102
2. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

科目	期別 当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
現金及び預金勘定	7,936	8,389	7,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250	55	54
現金及び現金同等物	<u>7,686</u>	<u>8,333</u>	<u>7,286</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		50,637	15,127	6,042	332	72,140	-	72,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		50,637	15,127	6,042	332	72,140	-	72,140
営業費用		50,543	15,516	5,682	255	71,998	1,357	73,355
営業利益		94	388	359	77	142	1,357	1,215

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		45,636	15,274	5,204	330	66,445	-	66,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		45,636	15,274	5,204	330	66,445	-	66,445
営業費用		44,582	16,026	4,604	352	65,565	1,342	66,908
営業利益		1,054	752	599	21	880	1,342	462

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		105,694	34,363	12,187	837	153,082	-	153,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		105,694	34,363	12,187	837	153,082	-	153,082
営業費用		106,900	35,298	10,810	867	153,877	2,913	156,790
営業利益		1,206	935	1,376	29	794	2,913	3,708

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品、音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 製 品	FDトライブ、CD-ROMトライブ、CD-R/RWトライブ、DVD-ROMトライブ、磁気テープ装置他
情 報 機 器 製 品	データレコーダ、コミュニケーションレコーダ、業務用映像機器他
コ ン シ ュ ー マ 機 器 製 品	テープレコーダ、マルチトラックレコーダ、CDプレーヤー、MDレコーダ、DVDプレーヤー、ミサ、浄水器、空気清浄機他
そ の 他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,357百万円、当中間連結会計期間1,342百万円、前連結会計年度2,913百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

項目	所在地					計	消去又は 全社	連 結
	日本	米大陸	欧州	アジア他				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,630	19,848	14,554	9,106	72,140	-	72,140	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,629	67	567	38,855	83,119	83,119	-	
計	72,260	19,915	15,121	47,962	155,260	83,119	72,140	
営業費用	72,163	20,768	15,644	48,270	156,846	83,490	73,355	
営業利益	97	853	522	307	1,586	370	1,215	

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

項目	所在地					計	消去又は 全社	連 結
	日本	米大陸	欧州	アジア他				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,164	18,778	12,409	8,092	66,445	-	66,445	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,373	117	859	34,390	81,740	81,740	-	
計	73,537	18,896	13,268	42,483	148,186	81,740	66,445	
営業費用	72,734	18,278	13,865	42,403	147,281	80,373	66,908	
営業利益	803	617	596	79	904	1,367	462	

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

項目	所在地					計	消去又は 全社	連 結
	日本	米大陸	欧州	アジア他				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,479	42,812	32,683	20,107	153,082	-	153,082	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,226	114	1,560	85,313	178,215	178,215	-	
計	148,706	42,926	34,243	105,420	331,297	178,215	153,082	
営業費用	150,140	43,677	34,862	105,577	334,257	177,466	156,790	
営業利益	1,433	751	618	156	2,959	748	3,708	

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー

(3) アジア他.....マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,357百万円、当中間連結会計期間1,342百万円、前連結会計年度2,913百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		20,269	14,845	15,516	2,825	53,456
連結売上高		-	-	-	-	72,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.1	20.6	21.5	3.9	74.1

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		18,788	12,424	14,987	4,132	50,332
連結売上高		-	-	-	-	66,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.3	18.7	22.6	6.2	75.7

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		43,409	33,185	32,941	6,362	115,898
連結売上高		-	-	-	-	153,082
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.4	21.7	21.5	4.2	75.7

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。
本邦以外の区分に属する主な地域又は国は次のとおりである。

(1) 米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペイン及び
ロシア他欧州諸国

(3) アジア.....台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸
国

(4) その他.....オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価格相当額	2,742 百万円	1,920 百万円	2,469 百万円
減価償却累計額相当額	1,632 百万円	1,157 百万円	1,416 百万円
期末残高相当額	1,109 百万円	763 百万円	1,052 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	550 百万円	397 百万円	457 百万円
1 年超	584 百万円	423 百万円	618 百万円
合 計	1,135 百万円	820 百万円	1,076 百万円

3. 支払いリース料、減価償却相当額及び支払い利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	381 百万円	344 百万円	740 百万円
減価償却費相当額	342 百万円	298 百万円	650 百万円
支払利息相当額	18 百万円	13 百万円	34 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	415	389	26
債 券	61	66	5
そ の 他	623	342	281
計	1,101	798	302

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	59
非上場債券	200

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	371	357	14
債 券	61	67	5
そ の 他	468	323	145
計	902	747	154

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)
該当事項はない。
3. その他の有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	237	280	43
(2)債 券	59	68	9
(3)そ の 他	125	126	0
小 計	422	476	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	136	114	21
(2)債 券	2	1	0
(3)そ の 他	393	250	142
小 計	531	366	164
合 計	953	842	111

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	25 200

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨オプション取引 市場取引以外の取引	買建 プット ユーロ 米ドル 合計	2,768 (23)	-	14	8
		980 (7)	-	4	2
		3,749 (31)	-	19	11
	売建 コール ユーロ 米ドル 合計	6,379 (35)	-	107	72
		1,103 (-)	-	-	
		7,483 (35)	-	107	72
	合計	- (4)	-	88	83

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。